

日本における教科書採択制度の歴史的変遷

浪 本 勝 年^{*1}

Tracing the History of the System for Adopting School Textbook in Japan

NAMIMOTO Katsutoshi

Abstract

One of the most crucial education issues in Japan now is which appropriate school textbook should be adopted in Yaeyama district in Okinawa.

School textbook used in primary and secondary schools in Japan has played an active part of the class and has given strong affect to students. Entrance examination is usually made according to school textbook. It is the reason why school teachers still teach students mainly by using school textbook which is authorized by the central government.

So the important question appears. It is that who should have the authority to adopt school textbook.

At the beginning of the modern school system in Japan teachers selected school textbook freely by their ideas. But the contents of school textbook have a significant impact on students in fostering their social and political thoughts. Government was gradually apt to control the contents of school textbook so that they could strengthen their political background.

Act on free school textbook system, promulgated in 1963, orders the prefectural board of education to set up areas in which they decide one school textbook to adopt. The areas usually consist of several cities and towns, which have a significant impact on teachers' role to select school textbooks. That means the Act deprives teachers of the right to adopt school textbook.

Now it is said that the school board of education has the power to adopt school textbook for the local students. Is it right?

[Keywords] The system for adopting school textbook, board of education, teacher's right to adopt school textbook, central government

はじめに

2012年に入った。しかし、この4月の新学期から使用する中学校の検定済教科書が未だ決定していない地域がある。沖縄県の南端に位置している八重山教科書採択地区（石垣市、与那国町及び竹富町の1市2町で構成）で、「公民」の教科書が決定できなかったのだ。

「教科書は各市町村の教育委員会が採択する」と解釈される法律（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）があるが、他方、複数の市町村教育委員会において同一教科書を使用するとする採択地区の設定を定めた法律（義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律）もある。この二つの法律の解釈・適用をめぐり、現在教科書採択問題が発生し混迷している（末尾の【別添資料】文科省通知（2011.9.15）参照）。

そこで、ここでは、法解釈には深入りせず、近代的な教育制度がスタートした1872（明治5）年以來の教科書問題、とりわけ採択をめぐる歴史的変遷について考察することとする。

* 1 立正大学心理学部教授、Professor of Education at Ritssho University, Tokyo

I 日本における教科書制度の変遷

教科書の採択制度は、教科書をどのような制度で発行するのか、ということに大きく左右される。なぜならば、教科書採択というのは、学校で各教科・科目の指導のために使用する教科書を、具体的に選定（通常一種）することであるが、教科書発行が国定制度で一種発行になっていれば、具体的に選定する必要性が生じないし、また国定制度以外の場合であっても、採択がすべて教師の自主性にゆだねられている場合（自由採択）には、とくに採択制度ということを考えなくてもよいからである。

したがって、採択の問題を考える際に、教科書制度が問題となるのは、国定制度以外の方法を教科書制度として採用し（具体的には、検定制・認可制度・自由発行等の制度）、かつ、実際の選定を教師の自由にまかせていない場合、ということになる。

戦前・戦後の教科書制度の変遷の概要については、下の【別表1】をご覧ください。それを小学校を中心にして簡潔にまとめて示せば、次のようになる。

- 1872年（明治5） 自由発行
- 80年 使用禁止書目発表
- 81年 開申制（届出制）
- 83年 認可制（許可制）
- 86年 検定制（小・中学校）
- 1903年 国定制（小学校）
- 43年 国定制（中学校）
- 47年 検定制（小学校・中学校及び高等学校）

したがって、これから戦前の教科書採択制度を考えるにあたっては、その考察対象の主たる期間は、検定制が小学校において採用されていた1886年から1903年に至る20年間に満たない期間ということになる。

そこで、この期間における採択制度の変遷をながめるなかで、今日における教訓を考えていくことにしよう。

【別表1】日本における教科書統制の概要一覧（1872～2012年）

作成・浪本勝年

年	1872 (明5)	80 (明13)	81 (明14)	83 (明16)	86 (明19)	95 (明28)	99 (明32)	1903 (明36)	19 (大8)	23 (大12)	26 (大15)	32 (昭7)	36 (昭14)	43 (昭18)	45 (昭20)	47 (昭22)	2012 (平24)
小学校						検 定		国 定									検 定
中学校						検 定		検 定									検 定
高等女学校						検 定		検 定									
実業学校						地方長官認可		検 定									
青年学校						(実業補習学校)		(青年訓練所)									
盲学校及び聾学校						地方長官認可		検 定									検 定
師範学校						検 定		検 定									
高等学校						文部大臣認可		検 定									検 定

Ⅱ 戦前日本の教科書採択関係の主要法令

戦前、といっても実際には明治期における教科書採択関係の主要法令を整理しておきたい（【別表2】参照）。そして、次にこの主要法令を中心としながら、採択制度の具体的な変遷を考察していくことにしよう。

【別表2】戦前（明治期）における教科書採択関係主要法令など一覧

年・月・日	法 令 等 の 名 称	出 典
1887・03・25 (明治20)	公立小学校教科用図書採定方法（文部省訓令第3号）	3－709
09・12	文部省訓令第12号	3－726
88・09・19	文部省訓令第3号	3－727
90・10・07	小学校令（勅令第215号）	3－56
91・11・17	小学校教科用図書審査等ニ関スル規則（文部省令第14号）	3－728
11・17	文部省訓令第5号	3－731
92・10・25	文部省訓令第8号	3－736
93・08・23	文部省訓令第9号	3－736
09・19	小学校令一部改正（勅令第104号）	3－737
93・09・20	文部省令第13号	3－737
95・04・19	文部省未検定の尋常中学校教科用図書採用手続（文部省令第2号）	3－741
97・05・31	文部省令第7号	4－682
99・06・23	文部省令第31号	4－687
1900・08・20	小学校令（勅令第344号）	4－45
08・21	小学校施行規則（文部省令第14号）	4－59
01・01・12	小学校令規則中追加（文部省令第2号）	4－125

（注）出典はいずれも、文部省内教育史編纂会編集『明治以降教育制度発達史』1938年、龍吟社、であり、「3－709」という表記は、その第3巻709ページを示す。

Ⅲ 明治期「検定」下の採択制度

1 1887年の採択制度

1885（明治18）年の末に、伊藤博文内閣が成立し、森有礼が初代文部大臣に就任した。翌86年、森文相の下で、小学校令（勅令第14号）及び中学校令（勅令第15号）が制定され、小・中学校の教科書について検定制度が実施されることとなった。この検定制度実施にともない、採択制度についてもはじめて、まとまった規程が制定されることになった。すなわち、文部省は、翌87年、北海道庁・府県に対し「公私立小学校教科用図書採定方法」（訓令第3号）を発した。ここでは、小学校教科書について、まず次のように定めた。

「北海道長官府県知事ハ公私立小学校ノ教科用図書ヲ新定又ハ更定セントスルトキハ其都度小学校教科用図書審査委員ヲ設ケテ其事由ノ当否実施ノ時期等ヲ審議セシメ併セテ図書ヲ採択セシムヘシ」（第1条）

そして、地方長官が任命する審査委員は、

「尋常師範学校長若クハ長補

学務課員一名

尋常師範学校教頭及付属小学校上席訓導

小学校教員三名

該地方経済上ノ情況ニ通スル者二名」（第2条）

の計9名のほかに、「一種類ノ図書ニ付一名ニ限」り、「北海道庁長官府県知事ハ審査ニ係ル図書ニ掲載スル所ノ事物ニ通スル教員等ヲシテ該図書ノ採択上ニ限り審査委員ト同一ノ資格ヲ以テ便宜之ニ参与セシムヘシ」（第3条）とし、計10人で、道府県内の小学校教科書の採択を行うことにした（これ以降の変遷について一覧表にした【別表3】参照）。

ただし、原則として「審査委員ハ自己及其親属並其地方庁学務課員ノ著選訳述編纂校閲及出版等ニ係ル図書ヲ採択ス

ルコトヲ得サルモノ」(第6条)とされた。

採択教科書数は、「一学科ニ就キ数種ノ図書ヲ取ルモ若クハ一種ノ図書ニ限ルモ妨ゲナシ」(第9条)とし、しかも採択対象は、「未タ文部大臣ノ検査ヲ経サル図書ト雖モ之ヲ採択スルコトヲ得」(第7条)とし、検定済の教科書でなくても、採択できるようにしたのであった。ただし、この場合は、「予メ文部大臣ノ検定ヲ経」(第7条)てから使用に供することとなっていた。

採択期間については、この「採択方法」では直接定めていなかったが、同年の文部省訓令第12号でもって、「図書ハ四箇年ヲ経ルニアラサレバ之ヲ変換スヘカラス」と4年間とされた。これと同時に、「該図書ハ之ヲ課スヘキ最下ノ学級ヨリ用ヒシメ其ノ他ノ学級ニハ従来ノ教科用図書ヲ襲用セシメ漸次各学級ヲシテ新旧交換セシムヘシ」とされた。

かくして、1887年から、教科書採択の方式が、文部省の指示のもとに、各都道府県ごととはいえ、全国画一的に行われることとなったのである。

この採択のしくみは、検定制度に対応して初めて作られたものであるが、採択地区が道府県単位であることを除けば、次の4点などについてかなり慎重な配慮のもとにつくられたようである。

- 1 一般教員や各科目にかかわる専門の教員の参加をうたっていること、
- 2 一学科一種と限定していないこと、
- 3 未検定のものも採択可能としていること、
- 4 新採用教科書は最下級の学級から使用させることにしている点。

2 採択統制強化策の進行

1) 一学科一種採択へー1888年の採択統制ー

文部省は、1888年、訓令第3号を発し、採択につき、「一学科ニ就キ一種」と改めた。ただし「都鄙山海等土地ノ情況ニ依リ已ムヲ得サル場合ニ於テハ一学科二種以上ノ図書ヲ採択スルモ妨ゲナシ」とされた。これは、地域の自然的・社会的情况等の特殊事情が認められれば、二種以上であってもよいということである。しかし、一種が原則という点からは、採択統制強化といえよう。

2) 官僚統制の進行

大日本帝国憲法が1889年に発布され、翌90年には教育勅語が渙発されるにともない、教育界にも中央集権化の波がおしよせてくることになる。

これを教科書採択制度についてみると、1890年10月7日、小学校令が改正(勅令第215号)され、その16条で、次のように規定されることとなった。

「小学校ノ教科用図書ハ文部大臣ノ検定シタルモノニ就キ小学校図書審査委員ニ於テ審査シ府県知事ノ許可ヲ受ケタルモノニ限ルヘシ。審査委員ハ府県ニ置キ府県官吏府県参事会員ノ尋常師範学校長教員及小学校教員ヲ以テ之ヲ組織ス。審査委員及審査ニ関スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム」。

この小学校令によって、府県官吏等府県関係者が、小学校図書審査委員に新たに加わるようになった点が注目される。

これに基づき、翌91年に「小学校教科用図書審査等ニ関スル規則」が制定され、小学校令でうたわれた審査委員の員数が定められた。審査委員は、府県知事が任命するが、その構成は、

「府県官吏一名

府県参事会員二名

尋常師範学校校長

尋常師範学校教員二名

小学校教員三名乃至五名」(第1条)

の9～11名とされたのである。採択期間は、従来通り「四箇年」(第5条)とされたが、一教科目一種との規定はなされなかった。この点に関しては、この省令に関する「説明書」の中で、文部省は次のように述べている。

「本則ニ於テ地方長官ノ定ムヘキ教科用図書ヲ一教科目ニ就キ一種ト定ムルカ如キ制限ヲ設ケサルハ学校ノ種類土地ノ情況等ニ依リテ最モ能ク之ニ適當セルモノヲ撰ヒ得ヘキ便ヲ与ヘントスルノ目的ニ外ナラス故ニ其制限ナキカ為メ一教

科目ニ就キ濫リニ二種以上ヲ撰フカ如キハ固ヨリ本則ノ旨趣ニアラサルナリ」

同時に、教科書が教育目的上、また経済上も重要であるから、審査は慎重にすることが必要で、教育会から図書目録を提出して、審査委員の参考にすることを勧めている。

「抑モ教科用図書ハ依リテハ以テ教育ノ目的ヲ達スル主要ナモノニシテ又経済上重要ナル関係ヲ有スルモノナレハ之カ審査ニ就キテハ最モ慎重ヲ加ヘサルヘカラサルハ言ヲ俟タス故ニ地方長官ニ於テ之ヲ新定若クハ更定セントスルニ当リ先ツ都市等ノ教育会ニ諮詢シテ教科用ニ適当ナリト認ムル図書ノ目録ヲ出サシメ之ヲ審査委員ノ参考ニ供スルカ如キハ或ハ一ノ便法ナラン」

なお、この小学校教科書審査規則と同時に、大木喬任文相は、4年前（1887年）の森文相の方針をくつがえし、修身科の時間に検定教科書を使用するよう訓令（訓令第5号、1891年11月17日）した。しかし、この点については、翌92年、早くも方針転換し、「小学校修身教科用図書ハ可成多数ノ図書中ニ就キ最モ善良ナルモノヲ選択スヘキ儀ニ付検定済ノ図書多ク出ルヲ俟チ明治二十七年四月以後ニ於テ之ヲ審査採定スヘシ」（文部省訓令第8号、1892年10月25日）と延期する訓令を出している。

1893年、井上毅文相は、修身科の教授には、原則として教科書を使用することを本体とするけれども、場合によっては使用しなくてもよい、とした（文部省訓令第9号）。

1893年、小学校令改正に伴い、「小学校図書審査等に関する規則」が改正され、審査委員は、次のように規定された。

「府県高等官及学務担当官吏各一名

府県参事会員二名但府県制ヲ施行セサル地方ニ於テハ府県会常置委員二名

尋常師範学校長

尋常中学校長一名

尋常師範学校教員二名

小学校教員三名乃至五名」（第1条）

なお、同条にて「審査委員長ハ府県高等官ニシテ審査委員タルモノヲ以テ之ニ充ツ」と規定されている。

1897年には、新たに地方視学が、99年には道庁府県の視学官が、それぞれ設置されたのにもない、審査委員に「地方視学」や「視学官」が加えられることとなった。

3）教員代表をシャット・アウト

1900（明治33）年の小学校令改正（勅令第344号）に伴い、新たに同小学校令において、府県に設置される小学校図書審査委員会の組織が次のように定められた。

「府県書記官

府県視学官

専任府県視学

師範学校長

師範学校教諭二名

府県立中学校長一名

府県立高等女学校長一名

郡視学二名」（第26条）

この小学校令第73条によって、「小学校図書審査委員ノ組織ニ関スル件」（1893年、勅令第104号）は廃止された。

また、この小学校令において「小学校図書審査委員会及審査ニ関スル規程ハ文部大臣之ヲ定ム」（第26条）とされたため、小学校令施行規則（文部省令第14号）で、次のような諸規定が設けられたのである。

「小学校図書審査委員会ノ開閉ハ府県知事之ヲ命ス」（第53条）

「小学校図書審査委員ハ職務上当然委員タル者ヲ除ク外小学校図書審査委員会開会毎ニ府県知事之ヲ命ス」（第54条）

「小学校図書審査委員会ニ会長ヲ置キ府県書記官ヲ以テ之ニ充ツ。会長ハ会務ヲ整理シ審査顛末ヲ府県知事ニ報告ス。会長事故アルトキハ府県知事ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス」（第55条）

「小学校図書審査委員会ハ其ノ地方ノ状況ニ適当スル図書ヲ選定スヘシ。小学校教科用図書ハ学校ノ種類、男女ノ別又ハ学校所在地ノ状況ニ依リ格別之ヲ選定スルコトヲ得」(第59条)

こうして、審査委員会の規定が、従来は省令で定められていたものを、勅令で規定するところとなり、その組織も府県書記官等計10人で構成することとなった。「即ち会員は皆其の職務上責任のある所の者、服務規律に従ふ所の者のみを以て組織するの制度となって、府県経済の状況に通ずるを以て従来加へられてあった府県参事会員、並に小学校の学科程度に通ずるを以て加へられてあった小学校教員は、会員より省かれた」のである⁽²⁾。

しかしながら、採択にまつわる不正もしくは弊害を依然として消去することができず、翌1901年、文部省は小学校令施行規則中に次のような追加規定(文部省令第2号)を設け、採択に関する汚職防止のための厳しい姿勢を示すことにしたのである。

「第六十三条ノ二 小学校教科用図書ノ審査又ハ採定ニ関シ其ノ前後ヲ問ハス左ノ各号ノ一ニ該当スル所為アル者ハ二十五日以下ノ重禁固又ハ二十五円以下ノ罰金ニ処ス

- 一 直接又ハ間接ニ金銭物品手形其ノ他ノ利益若ハ公私ノ職務ヲ官吏、学校職員若ハ運動者ニ供与シ又ハ供与センコトヲ申込ミタル者並ニ供与ヲ受ケ若ハ申込ヲ承諾シタル者
- 二 直接又ハ間接ニ酒食遊覧等其ノ方法及名義ノ何タルヲ問ハス人ヲ饗応接待ヲ受ケタル者又ハ旅費若ハ休泊料ノ類ヲ代弁シ及其ノ代弁ヲ受ケタル者並ニ此等ノ約束ヲ為シ又ハ約束ヲ受ケタル者
- 三 官吏、学校職員又ハ其ノ関係アル学校法人等ニ対スル利害ノ関係ヲ利用シ直接若ハ間接ニ官吏、学校職員ヲ誘導シ又ハ威逼シタル者及其ノ誘導威逼ニ応シタル者
- 四 官吏又ハ学校職員ニ暴行脅迫ヲ加ヘ若ハ之ヲ拐引シタル者
- 五 審査又ハ採定ヲ妨クル目的ヲ以テ新聞紙雑誌張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ抱ラス官吏又ハ学校職員ニ対

【別表3】小学校教科書(図書)審査委員の変遷(1887年~1900年)

作成・浪本勝年

審査委員	制定年度	1887年 (明20)	1891年	1893年	1897年	1899年	1900年
	審査委員数	10人	9~11人	11~13人	12~14人	12~14人	10人
尋常師範学校長(もしくは長補)		1	1	1	1	1	—
学務課員		1	—	—	—	—	—
尋常師範学校教頭		1	—	—	—	—	—
付属小学校上席訓導		1	—	—	—	—	—
小学校教員		3	3~5	3~5	3~5	3~5	—
該地方経済通		2	—	—	—	—	—
刻図書事物通教員等		1	—	—	—	—	—
府県官吏		—	1	—	—	—	—
府県参事会員		—	2	2	2	2	—
尋常師範学校教員		—	2	2	2	2	—
府県高等官		—	—	1	1	—	—
府県学務担当官吏		—	—	1	1	1	—
尋常中学校長		—	—	1	1	1	—
地方視学		—	—	—	1	1	—
北海道庁府県視学官		—	—	—	—	1	1
府県書記官(図書審査委員長)		—	—	—	—	—	1
専任府県視学		—	—	—	—	—	1
師範学校長		—	—	—	—	—	1
師範学校教諭		—	—	—	—	—	2
府県立中学校長		—	—	—	—	—	1
府県立高等女学校長		—	—	—	—	—	1
郡視学		—	—	—	—	—	2

シ虚偽ノ事項ヲ流布シタル者

第六十三条ノ三 小学校教科用図書ノ審査又ハ採定ニ関シ刑ニ処セラレタル者アルトキハ其ノ者ノ運動ノ目的タル図書ノ審査又ハ採定ヲ無効トス但シ既ニ使用ヲ始メタル図書ハ其ノ学年内ニ限り之ヲ使用スルコトヲ得

小学校教科用図書ノ審査又ハ採定ニ関シ刑ニ処セラレタル者ノ発行ニ係ル図書ハ裁判確定ノ日より五箇年間之ヲ裁定スルコトヲ得ス」

1902年の教科書大疑獄事件を契機として、翌1903年には、国定制度が採用されることとなり、従来の採択のしくみは事実上廃止の方向へ歩み出すことになる。

そこで、1887年以後の十数年の間に、小学校教科用図書の採択委員が、どのように変化したかをみるために、その一覧を作成した（前ページの【別表3】参照）。

3 戦前教科書採択制度の教訓

戦前の教科書採択制度の変遷を振り返ってみると、採択の単位はずっと府県単位で変化はないが、1893年に、一学科一種とされたことのほか、採択制度の改変にともなって、審査委員が、しだいに教育現場からはなれていったことに大きな特徴を見出すことができる。すなわち、府県のいわば高級役人や、上級の学校の校長や教諭がしだいに増加していき、1900年には、小学校教員はまったくシャット・アウトされることとなったのである。そして、1902年、大事件の発覚をみることとなったのである。

したがって、採択制度は、その実権が、一部有力者や少数の高級役人などに掌握されたとき、魔手がしのびこみやすいことを教えているといえる。

これまで、淡々と制度の変遷のみをながめてきたわけだが、実は、不正の発生源と考えられた府県単位の採択制度を廃止し、小学校教科書の自由採択制度への実施をめざして、1898年、小学校令の改正案を、文部省が閣議に提出するということがあったのである。この間の事情について、渡部董之介の一文に耳をかたむけてみよう。

「尾崎文相時代に高等教育会議に対し、教科書採定に関する贈賄請託等の弊害を一洗するを目的とした諮問案が文部省から発せられた。此の案によれば府県に於る教科書審査の制を廃し、文部大臣の検定を経たる図書中に就き、各小学校の校長及び正教員より成立つ会議に於いて、其の学校の教科書を定め、地方長官の許可を受けしむるの制度に改めたいといふのであったが、此の案に対しては、小学校に於て夫々教科書を定めて用ゐると各学校の教科書が種々異なるやうな場合が起つて、児童転学の場合などに困るかも知れない、又随分遠隔した地方になると単に一学校位の供給の為に、書肆が教科書を送るのを厭ふとか、或は全国幾萬の小学校教員に対して、書肆が運動を行つたら今日の審査委員の醜聞

【別表4】戦前の国定教科書と使用世代

作成・浪本勝年

国定教科書の 時期区分	国語読本巻頭の語と教科書の性格	使用者の 出生年	使用者の 2012. 4. 1 現在の年齢
第1期 1904～9 (明37～42)	イエスシ（黒表紙） 資本主義興隆期における比較的近代的教科書	1898－1903 (明31－36)	109～114歳
第2期 1910～17 (明43～大6)	ハタタココマ（黒表紙） 日露戦争後、家族国家倫理に基づく教科書	1904－10 (明37－43)	101～108歳
第3期 1918～32 (大7～昭7)	ハナハトマメマス（灰白表紙） 第1次大戦後、大正デモクラシー期の教科書	1911－26 (明44－大15)	86～100歳
第4期 1933～40 (昭8～15)	サイタサイタサクラガサイタ (セピア色表紙) 満州事変後、ファシズム台頭期の教科書	1927－34 (昭2－9)	78～85歳
第5期 1941～45 (昭16～20)	アカイアカイアサヒアサヒ 太平洋戦争下、国民学校教科書	1935－39 (昭10－14)	73～77歳

（注）伊ヶ崎暁生が唐沢富太郎『日本人の履歴書』（1957年）を参考にして作成したものに若干の加除修正を加えた。

を全国小学校に拡めるに至りはしないかなど、相当有力の反対論があったが、結局此の諮問案は多数を以て通過したのであった。而も此諮問の件は制度となりて顕はるゝに至らなかった⁽³⁾」

また、時代をくだって、大正期においても、多くの論者が、国定制度を批判していることも明らかにされている⁽⁴⁾。

なお、戦前において採用された国定教科書制度について、その時期区分及び教科書の性格についての概要を一覧にしておこう（前ページの【別表4】参照）。

IV 戦後日本の教科書採択の変遷

1 憲法・教育基本法と教師の教科書採択権

周知の通り、教育法制の基本をなすのは、憲法・教育基本法である。教育委員会の在り方は、戦後直後に制定された1947年教育基本法第10条に示されている。同条は次のようにいう。

第十条（教育行政） 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。

2 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。

教育基本法制定直後、立法の任に当たった文部官僚によるの唯一の立法者意思を明らかにしている書物『教育基本法の解説』（1947年）には、この10条について次のような有名な説明がある。

「『教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立』というのは、先に述べた教育行政の特殊性からして、それは教育内容に介入すべきものではなく、教育の外にあって、教育を守り育てるための諸条件を整えることにその目標を置くべきだというのである。『教師の最善の能力は、自由の空気の中においてのみ十分に現される。この空気をつくり出すことが行政官の仕事なのであって、その反対の空気をつくり出すことではない。』（米国教育使節団報告書）」（同書 p.131）

この一事からも明らかなように、教科書採択にあたって、教育委員会のなすべきことは、みずから教科書採択を行なうことではなく、教師を中心に教科書採択が行なわれるよう採択についての条件整備を行なうことである。

2 存在しない明文の教科書採択権規定

－地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条6号の解釈－

文部科学省は、文部行政解釈として、現行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、地教行法という。）第23条第6号を根拠に教育委員会の教科書採択権を主張する。「つくる会」も同様の主張をしている。しかし、これはどう見ても無理な解釈である。地教行法23条6号は、次のように規定している。

第23条（教育委員会の職務権限） 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

六 教科書その他の教材の取扱に関する事

教科書についてのこの規定の意味は、教育委員会は「教科書の取扱に関する」「事務」を管理・執行する、ということである。この規定は、採択権者を定めたものではない（【別表5】の17及び20参照）。

このように、現行法のもとでは、教科書採択権の所在に関する明確な成文の法的根拠は存在していない。公立小・中学校の場合、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律が一定の採択地区（2011年5月現在、全国に582）を設定し、採択地区ごとに1種の教科書を採択するように規定している（同法12条）。そのため、採択事務を取扱う当該教育委員会が、教科書採択権を有しているかのごとき「幻覚」が発生しているに過ぎないのである。

戦前文部省の中央集権的画一的な教育行政を改め、地域に根付いた教育行政を地方自治的に展開させるために戦後新たに設置された機関が教育委員会である。そして、前述のように1947年教育基本法第10条（教育行政）に基づき教育委員会の基本的任務は、教育の条件整備を行うこととされている。2006年の教育基本法改正後においても基本的には同様である。

したがって、これを教科書採択に関して言うならば、教科書を使用して子どもの教育の任に当たる教師・学校を中心にして採択が行なわれるように条件整備をすることこそが教育委員会の基本的な仕事であって、教師に代わって教科書

を選ぶことは、教育行政の限界を越えて教育内容への権力的な介入を意味することであり、教育基本法の精神に反することといわなければならない。

地教行法の解釈の際に、いきなりその条文のみを見て、いわば「勝手解釈」するのではなく、教育行政の在り方について考察する際には、絶えずこの教育基本法の精神を踏まえて解釈する必要がある。ちなみに、最高裁判所大法廷も学力テスト裁判の判決（1976年5月21日）において、次のように判示していることを紹介しておきたい。

「教基法は、憲法において教育のあり方の基本を定めることに代えて、わが国の教育及び教育制度全体を通じる基本理念と基本原理を宣明することを目的として制定されたものであつて、戦後のわが国の政治、社会、文化の各方面における諸改革中最も重要な問題の一つとされていた教育の根本的改革を目途として制定された諸立法の中で中心的地位を占める法律であり、このことは、同法の前文の文言及び各規定の内容に徴しても、明らかである。それ故、同法における定めは、形式的には通常法律規定として、これと矛盾する他の法律規定を無効にする効力をもつものではないけれども、一般に教育関係法令の解釈及び運用については、法律自体に別段の規定がない限り、できるだけ教基法の規定及び同法の趣旨、目的に沿うように考慮が払われなければならないというべきである。」

3 望ましい教科書採択に向けて－学校採択の実現を

東京都教育委員会（以下、都教委という。）は2001年2月8日、「教科書採択事務の改善について（通知）」を発し、教科書採択にあたって、「教職員の投票」や「絞り込み」を否定するよう指導している。しかし、この都教委通知は、もっぱら文部省初等中等教育局長通知「教科書採択の在り方の改善について」（1990年3月20日。以下、「90年通知」という。）のみを取り上げてその論拠とし、より新しい文部省初等中等教育局長通知「教科書採択の改善について」（1997年9月11日。以下、「97年通知」という。）を意図的に無視している点で大きな欠陥を有している。この「97年通知」は、教科書採択において、学校単位の採択やより多くの教員参加の方向での改革を提言しているものである。この「97年通知」は、政府の行政改革委員会の「規制緩和の推進に関する意見（第二次）」（1996年12月16日）に示された見解とそれを確認した閣議決定「規制緩和推進計画の再改定について」（1997年3月28日）に基づいて発せられたものである。この閣議決定の教科書採択に関する内容は、次のようなものである。

「将来的には学校単位の採択の実現に向けて検討していく必要があるとの観点に立ち、当面の措置として、教科書採択の調査研究により多くの教員の意向が反映されるよう現行の採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善について都道府県の実践を促す。」

この閣議決定は、従来にもまして、教科書採択に教員の意向を反映させていこうするものである。諮問機関の報告を添付した1990年の文部省通知と閣議決定のどちらがより重みのあるものかは自明である。「90年通知」の見解は「97年通知」によって改められているのである。したがって、「90年通知」を論拠とし、「97年通知」を無視している都教委通知は無効である。

さらに翌年の閣議決定「規制緩和推進3か年計画」（1998年3月31日）は、一步進めて「法的整備を含めて検討」とトーンアップしたものとなっているのである。すなわち、この閣議決定は、次のようにいう。

「将来的には学校単位の採択の実現に向けて法的整備を含めて検討していくという必要があるとの観点に立ち、採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善について、フォローアップを図りながら都道府県の実践を引き続き促す。」

そして、同趣旨の閣議決定が1999年及び2000年以降に繰り返し行なわれている（次ページからの【別表5】の29及び30参照）。繰り返されているのは、文部省（現文部科学省）が閣議決定に従った具体的な努力を放棄していたからである。それならば、われわれが、この連続した閣議決定を一つの有力な根拠として、学校採択を要求し、その実現に向けて努力していくべきではないのか。それは、つまるところ教科書無償措置法の改正要求であり、具体的には現行法の「採択地区」に関する規定を廃止し、「学校ごとの採択」に改める、という法改正運動である。

なお、国際的な文書に眼を通せば、国際常識といわれ日本政府も賛成して採択されたILO・ユネスコの「教員の地位に関する勧告」（1966年）が、次のように主張している事も重要である。

「教員は生徒に最も適した教材および方法を判断するための格別の資格を与えられたものであるから、……教材の選択と採用、教科書の選択、教育方法の採用などについて不可欠の役割を与えられるべきである。」（第61項）。

要するに、教科書採択は教科書を使用して直接子どもの教育の任に当たる教師を中心に、保護者や子どもの意見も参考にしながら行われるべきものである。このことは、かつて教科書問題が発生した際に、日本教育学会もその見解（1955年及び1956年）で明らかにしていることである。

なお、考察にあたって、【別表5】「教科書採択権の所在に関する文書・文献等の一覧」を適宜参照していただきたい。

注

- （1）『明治以降教育制度発達史』（以下、単に『発達史』という）第3巻、730ページ。
- （2）渡部董之介「本邦教科書制度の沿革」（国民教育奨励会編纂『教育五十年史』）『発達史』第4巻、702ページ。
- （3）同上、『発達史』706ページ。
- （4）土方苑子「大正期の国定教科書反対論・資料と解説」『国民教育』第52号、1982年春季号。

【別表5】教科書採択権の所在に関する文書・文献等の一覧

作成・浪本勝年

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
1	1947.9	教科書制度改善 協議会答申	教科書採択制度案 一 方針 教科用図書は都道府県ごとに採択したものの中から学校が決定すること。私立学校で都道府県が採択した教科用図書以外のものを使用する必要があるときは、学校が選んで都道府県の認可を受けること。 二 採択の機関 （1）都道府県に採択のための委員をおき、その答申に基いて都道府県知事が採択すること。 三 採択 （1）採択は毎年実施すること。 （2）採択数は各教科三種程度とすること。 （3）採択は、採択基準に依って公正にし、説明を付けて公告すること。 （4）採択の効力は一年とすること、但し二年以上にわたって使用するものは使用を終るまで有効とすること。	中沢賢郎『教科書制度の再吟味』P.116、117、1956年1月25日、東洋館出版社
2	1948.4	文部省 『教科書検定に 関する新制度の 解説』	一、新制度の概要 教科書展示会 教科書の採択は、文部省著作教科書・検定教科書のいずれを問わず、教師たちの意見を十分とりいれた後に、学校責任者（地方教育委員会ができた場合には、地方教育委員会を含む。）が教育上最も適当と考えられるものを自由に選ぶことが建前である。 四、教科書展示会の開催と採択 1 都道各府県教育事務当局は、翌学年度に使用する教科書を、各学校責任者に選択させるため、少くとも、年に一回、教科書展示会を開催するものとする。	文部省『教科書検定に関する新制度の解説』P.3、1948年4月 文部省『教科書検定に関する新制度の解説』P.9、1948年4月
3	1948.4	文部省 「昭和24年度使用教科用図書展示会実施要綱」	一、趣旨 展示会においては、文部省著作教科書も検定教科書も全く同じ条件の下におかれ、学校責任者は、自由な立場で教科書を採択することができるのである。このように教科書の採択は、あくまでも民主的精神に基いて行はれるものであるから、いやしくも他よりの干渉や一方的傾向の押しつけ等に左右されることがあってはならない。 六、採択者に対する注意 （5）採択者は、同一学年の各組毎に異なる教科書を採択することができる。	文部省『教科書検定に関する新制度の解説』附録（二）P.1、1948年4月 文部省『教科書検定に関する新制度の解説』附録（二）P.5、1948年4月

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
4	1948.9	文部省 『教育委員会の しおり』	五 教育委員会はどうやって仕事をするか 教科内容の決定や教科書の選択などについては、現職の学校の先生が、教育長を中心にしてその相談に参加します。会議で決めたことは、教育長が、その通りに実行してゆくのです。	文部省調査局長通達添付資料（国立教育研究所「戦後教育資料」）
5	1949.1.20	木田宏 (文部事務官)	第四章 教科書の採択制度 三 新採択制度－教育委員会と教科書の採択－ 教科書の採択が、直接それを使用する教員の意見を聞かないまゝに行われることは、教育の実際に即して行うべき教科書採択の理念にも反するのであつて、非常に危険であると言わなければならない。明治時代の教科用図書審査委員会については、委員に対する監督強化のため、明治三十三年改正を行つて、教員を委員から閉め出し、専ら府県立中学校長、師範学校長、視学等に委員を限定してしまつたのであるが、そのような昔日の処置と比べて、今後教育委員会の事務局に教科書採択等の専門職員を置き、教員をこれに充てうることになつたことは、まことに意義深いことであると言わなければならない。	木田宏『新教育と教科書制度』P.115、1949年1月20日、実業教科書
			(教育委員会) 法第四十九条四号は、「教科用図書の採択に関すること。」と示し、これを第四十九条の本文と併せ読むと、教育委員会は、教科用図書の採択に関する事務を行うということになるのであるから、教育委員会に採択に関する権限は、必ずしも自ら採択することだけにあるのではなく、採択のための標準を作つて各学校に与え、適正な選択が行われるように指導することも含むと広く解すべきではないかと考える。そうであるとするならば、本条の経過規定である第八十六じょうも同様な趣旨に解すべきであつて、「採択する」と規定があつても、それは採択に関する事務を行うことと同意義に解釈して差支ないであろう。このように見れば、委員会による全く形式的な採択も法律の規定に違反するとは言われたいと考えるのである。	木田宏『新教育と教科書制度』P.123－124、1949年1月20日、実業教科書
6	1949.3.10	文部省内教育法令研究会	第三章 教育委員会の職務権限 四 教科用図書の採択に関すること。 採択に関しては前号にも述べたと同趣旨で現場の教育の意向を十分尊重しその発意を殺してはならないのであるが一市町村内の学校に或る程度の共通性を保たしめたり、発行部数の関係上調整したりするのは当然であつて、この調整や指導に当るのが教育委員会の任務である。	文部省内教育法令研究会『教育委員会－理論と運営－』p.131、1949年3月10日、時事通信社
7	1949.6.29	教科用図書審議会会長「昭和二十五年度使用教科書の採択に関する建議」	昭和二十五年度用教科書については、近く都道府県においては教科書展示会が開催されるが、教育委員会において教科書の採択方針を決定する際は、民主的な方法で広く教育関係者の意見を徴しその運営に遺憾のない措置を講ぜられるよう文部省は、教育委員会に対して助言を与えられることを希望する。右建議する。	近代日本教育制度史料編纂会『近代日本教育制度史料』25巻、P.492、1964年9月30日、講談社
8	1952.7.1	文部次官通達「教科書展示会と採択について」(文調刊第179号)	1. 展示会を中心にして最も良い教科書を民主的に採択すること。	水谷三郎『教科書懇話会の歴史・戦後の教科書事情・』P.259、1961年3月20日、教科書懇話会清算人
9	1952.11.1	安達健二	学校の運営と教育委員会 (三) 教科書の採択 学校においてどの教科書を使用すべきかを決定する権限即ち採択権は、市町村立の学校については市町村の教育委員会に（もつともこの教委法四九條四号をこのように根拠とすることにはなお若干疑問の余地がある。）、あると解せられる（教委法四九條四号）。 教育委員会の教科書の採択にあつては、教科書の発行に関する臨時措置法に規定する教科書展示会の趣旨からも校長、教員の意見は充分尊重されなければならないけれども、採択は教育委員	安達健二編著『市町村の学校と教育委員会』P.62、1952年11月1日、第一公報社

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
			会の権限であるから、独自の立場からその権限を行使することができるであろう。しかしこの場合職権の濫用にわたらないよう厳につつしむべきことは当然である。	
10	1955.12.5	中央教育審議会 「教科書制度の 改善に関する答 申」	Ⅱ 採択について 1. 公立の小・中学校については、採択に関連する校長の権限を明確にするとともに、たとえば、郡市単位など一定の地域において、できるだけ少ない種類の教科書を使用するようにすること。	文部省『中央教育審議会要覧』第5版、P.58、1966年3月
11	1955.1	日本教育学会 「教科書制度要 項」	(教科書の採択) 一四 1 学校において教科書を使用する場合には、教員会議の議をへて学校長がこれを採択する。 2 市区町村または郡の区域内において教科書の採択に関し調整の必要があるときは当該教科を担当する教員からなる協議会において協議することができる。 但し、この協議の結果は、教科書の採択に関する各学校の自主性をおかすものであってはならない。	日本教育学会『教育二法案に対する意見』P.22、1956年4月
12	1956.3.20	内閣提出 「教科書法案」 (第121号)	第三章 採択 (採択を行う者) 第二十条 市町村立の小学校及び中学校において使用する教科書の採択は、採択地区ごとに、教科書選定協議会の選定に基いて、都道府県教育委員会が行う。 (教科書の選定) 第24条市町村教育委員会は、毎年、その所管する小学校及び中学校の校長から翌年度に使用することを希望する教科書の申出をさせ、その申出をとりまとめ、これに意見を付して、都道府県教育委員会に報告しなければならない。	『第24回国会衆議院文教委員会議録第18号』P.2、1956年3月20日
13	1956.4	日本教育学会教育政策特別委員会第二部会 「『教科書法案』(政府提出)にたいする検討」	八、教科書の採択は、教科書がそれぞれの教師、学校の独自の教育計画のなかで活用されるものである以上、とうぜん教師および学校の自主的判断によってなされるべきであり、選択権は個々の教師または学校にあるべきである。	日本教育学会『教育二法案に対する意見』P.13、1956年4月
14	1956.4.26	議員(社会党)提出 「教科書法案」	第三章 採択 (採択) 第13条 教科書の採択は、学校の校長が教員の全員(盲学校、聾学校又は養護学校の小学部、中学部又は高等部にあっては、それぞれ、当該部の教員の全員とする。)の意見を聞いて行う。	『第24回国会衆議院文教委員会議録第32号』P.17、1956年4月26日
15	1957.7.4	文部省初等中等教育局長 「教科書採択の公正の確保について」(文初教第378号)	公立学校の教科書の採択について権限と責任を有する教育委員会においては、これらの不当な影響や発行業者の不正な宣伝活動を排除し、厳正にその職責を遂行するよう努めなければならない。	文部省大臣官房庶務班『文部行政資料』13集、P.91、1958年11月
16	1960.5.11	(行政実例) 文部省初等中等教育局長回答 「教科書採択の責任について」(委初第109号)	公立学校で使用される教科書の採択の権限は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第23条第6号の規定により、所管の教育委員会に属するものと解する。	文部省初等中等教育局教科書管理課法令研究会『教科書関係事務執務提要』p.1255、1964年9月25日、第一法規出版
17	1962.11.15	木田宏 (文部省大臣官房総務課長)	(教育委員会に職務権限) 法第二十三条第6号 解説 一 本号は、教科書その他の教材の取扱に関する事務を教育委員会が処理することを規定したものである。教科書その他の教材が教育内容等に及ぼすところ多大の影響があるので特に一号が設けられた。	木田宏『新訂逐条解説 地方教育行政の組織及び運営に関する法律』P.150、1962年11月15日、第一法規出版

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
			解説 四 教育委員会は、右の教科書その他の教材の取扱いに関する事務を処理するのである。すなわち、学校の管理者として、学校の使用する教科書の採択に関する事務、本法第三三条第二項に規定する教材の届出又は承認に関する事務等直接これらの使用に関係する事務のほか、教科書需要数の報告を行う。また、都道府県教育委員会は教科書展示会の開催、教科書目録の配布、教科書無償給与に関する事務等を行い、市町村の教育委員会は教科書無償給与に関する具体的な事務等を行う（教科書の発行に関する臨時措置法七、五、六、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律五、一〇、同施行令一、二等）。	木田宏『新訂逐条解説 地方教育行政の組織及び運営に関する法律』P.151-152、1962年11月15日、第一法規出版
			解説 五 これら教科書その他の教材は、その教育的価値などからして、その取扱は慎重を要するところである。教育委員会は、地方公共団体の執行機関として、地域の実情、要求や生徒、児童の関心、要求、能力等を把握して、最も有益適切なものが使用されるようにしなければならない責任を有する。義務教育諸学校の教科書の選択については、各学校ごとにまちまちにならないように、郡市等を単位とする地域で統一して採択することが義務づけられており、また、学校でどのような教材を採用し、教科書を用いるかについては、学校を所管する教育委員会に指揮監督権があるが、……。教科書や教材の取捨選択について、教育委員会がどの範囲まで指揮監督権を行使するかは、結局教科書や教材の種類とそれの教育に及す意味の重要性、父兄に与える負担等を勘案して教育委員会が決定すべきものである。	木田宏『新訂逐条解説 地方教育行政の組織及び運営に関する法律』P.152、1962年11月15日、第一法規出版
18	1964.3.31	諸沢正道（文部省初等中等教育局教科書課長）	第1章 戦後教科書制度の概要 第四節 教科書の採択および採択の公正確保 （一）採択権の所在と共同採択の方式 誰が教科書を採択するかが法制上あきらかにされたのは検定教科書の第一回の採択が行われた昭和二十三年の七月十五に公布された教育委員会法においてである。同法第四十九条第四号で「教科用図書の採択に関すること」は教育委員会の行う事務とされた。……教科内容に関する教育委員会のこのような権限に対応して、教科書の採択を教育委員会に行なわせるのが最も適切であると考えられたわけである。	諸沢正道著『逐条解説 ／義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律』P.21、1964年、第一法規
			しかしながらその後、昭和三十一年六月教育委員会法が廃止され、これに代つて制定された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においては教科書に関する教育委員会の権限としては「教科書その他の教材の取扱いに関すること」と規定されたことから、教育委員会に教科書を採択する権限はないのだとする意見もおこった。今般制定された「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」においては、後に述べるように公立学校においては、教育委員会が教科書を採択することが明らかとなつたので、この問題については終止符が打たれたものと考ええる。	諸沢正道著『逐条解説 ／義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律』P.22、1964年、第一法規
			法第10条（都道府県教育委員会の任務） 解説 五 1' これに対し、本条の規定は、もっぱら採択事務の適正化という観点から設けられたものであり、市町村のみならず、国立、私立の学校の校長を含め都道府県内のすべての採択を行なう者に対して行なわれる指導、助言、援助であり、その範囲も、採択を行なう者の採択に関する事務に限定されている。またその指導、助言、援助は、「行なわれなければならない」と規定しているように、積極的であり、かつ義務である。この意味で、創設的な規定であると解する。	諸沢正道著『逐条解説 ／義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律』P.140、1964年、第一法規

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
			2 都道府県内の教育委員会の行なう指導、助言、援助は、市町村の教育委員会、国立および私立の義務教育諸学校の行なう採択に関する事務についてである。採択を行なう者は、この法律の規定によつて定まつたものではない。他の法律等によつてすでに明らかにされていることを前提とし、これらの者の「行なう者の採択に関する事務について」と規定したのである。	諸沢正道著『逐条解説／義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律』P.141、1964年、第一法規
19	1966.9.21～ 10.5	ILO・ユネスコ（ユネスコにおける特別政府間会議）	六十一 教育職は専門職としての職務の遂行にあたって学問上の自由を享受すべきである。教員は生徒に最も適した教材および方法を判断するための格別の資格を認められたものであるから、承認された教育課程基準の範囲で、教育当局の援助をうけて教材の選択と採用、教科書の選択、教育方法の採用などについて不可欠な役割を与えられるべきである。	ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」1966年（浪本勝年ほか編『ハデイ教育六法（五改訂版）』p.237、2001年5月1日）
20	1968.9.15	今村武俊（文部省社会教育局審議官）・別府哲（文部省初等中等教育教科書局地方課長）	第二章 設置者 第二節 設置者と学校管理権と校長の校務掌理権の関係 五 学校管理機関の職務と校長の職務との関係 ……地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十三条の解釈の態度が問題となる。同条は、公立学校については『学校管理機関』たる教育委員会の職務権限事項を列挙したにすぎず、職務権限の行使のしかた、あるいはその限度を定めたものではない。その証拠には、同条各号は、すべて『〇〇に関すること』という表現になっている。それらの事項について、教育委員会がいかなる程度の管理権を有しているかは、教育法令その他の法令の規定に照らし、また、学校管理機関と教育機関との基本的なあり方に照らして慎重に判断されなければならない。同条中に『教科書その他の教材の取扱に関すること。』という規定があるというだけで、教育委員会が教材の取扱いに関するいっさいの権限を有すると解するがごときは、お粗末な解釈といふべきである。教育委員会は、決して『教育機関』にはなりえないのであるから、つねに学校管理機関の立場においてという条件がかかっていることを忘れてはならない。	今村武俊・別府哲『学校教育法解説（初等中等教育編）』P.164、1968年9月15日、第一法規
21	1970.7.17	東京地方裁判所判決（杉本判決）	第四 本案の判断 一 1 （二）教育の自由 かくして、教師の教育ないし教授の自由を以上のように解する限り、教師に児童、生徒にもっとも適した教材および方法を判断する適格が認められるべきであり、教科書の採択についても主要な役割を与えられるべきであるから（前記「教員の地位に関するユネスコ勧告」六一項参照）、国が教師に対し一方的に教科書の使用を義務づけたり（昭和二六・一二・一〇委初三三二号初中局長回答参照）、教科書の採択に当たって教師の関与を制限したり、あるいは学習指導要領にしてもその細目にわたってこれを法的拘束力あるものとして現場の教師に強制したりすることは、叙上の教育の自由に照らし妥当ではないといわなければならない。	『判例時報』1970年8月11日号（597号）、P.21、判例時報社
22	1978.7.20	兼子仁（東京都立大学教授・教育法）	教科書の選定は、各学校の教育課程編成および教師の教育内容編成に深くかわかる教育専門の事項であるから、原理的にはあくまで学校教師の教育権に属しているものと条理解釈される。	兼子仁『教育法〔新版〕』p.420、1978年7月30日、有斐閣
23	1983.6.30	中央教育審議会「教科書の在り方について」（答申）	3 教科書の採択 （１）ア 都道府県の教育委員会と市町村の教育委員会のそれぞれの権限と責任を更に明確にすること。このため、例えば、都道府県の教育委員会が教科書を選定し、市町村の教育委員会はその選定に係る教科書のうちから採択することなどを検討すること。 イ 教科書の採択地区の規模の適正化を図ること。この場合、採択地区は、おおむね都道府県の教育委員会の教育事務所の所管する地域又はこれらを合わせた地域とすることが適當であると考えること。 （２）教科書の採択に当たっては、都道府県の教科用図書選定審議会や市町村の採択地区協議会における調査研究機能がより一層	文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp）

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
			的確に発揮されるよう配慮すること。その際、教員の意見が適切に反映されるよう十分配慮することが望まれること。 (3) 教科書の検定周期の延長にあわせて、教科書の採択周期を延長すること。	
24	1987.4.1	臨時教育審議会 「教育改革に関する第三次答申」	第二章 初等中等教育の改革 第一節 教科書制度の改革 (4) 採択・供給 ア 採択組織・手続、採択理由の周知などについては、適切な教科書の採択、教科書研究の推進や、公正な競争の確保などの観点を検討しつつ、一層の改善を図る。この際、学校・教員・保護者の意見がよりよく反映できるようさらに工夫する。	浪本勝年ほか編『ハンデ教育六法(2011年版)』p.336、2011年4月1日
25	1990.3.6	文部省・教科書採択の在り方に関する調査研究協力者会議 「教科書採択の在り方について(報告)」	I. 基本的な考え方 (1) 学校で使用する種類の教科書を決定すること(採択)は、教育委員会のなすべき仕事のうちで最も大切なことの一つと言える。	
			II 具体的な改善方策 2. 教科用図書採択地区と採択手続について (2) 教科書発行者の過大な宣伝行為等の外部からの影響に採択結果が左右されることのないよう、採択における公正確保の徹底を図るための措置を講ずる必要がある。また、教職員の投票によって採択教科書が決定される等採択権者の責任が不明確になることのないよう、採択手続の適正化を図ることも重要である。	
			(3) 採択に保護者等の意見を取り入れていくことについては、保護者代表として、地区内の市町村の教育委員が採択地区協議会の委員に加わっているところもあるが、採択により広い視野からの意見を反映させるために、これをさらに充実させることが望ましい。また、採択地区協議会やその下部組織の委員に、新たに保護者代表等を加えていくことも考えられる。	
26	1996.12.16	行政改革委員会 「規制緩和に関する意見(第2次)－創造で造る新たな日本－」	公立学校においても学校単位で自らの教育課程に合わせて教科書を採択する意義をより重視すべきであり、将来的には学校単位の採択の実現に向けて検討していく必要がある。 現在3郡市程度が平均となっている採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善を図るべきである。	
27	1997.3.28	閣議決定 「規制緩和と推進計画の再改定について」	分野措置事項別別紙 12 教育関係 (1) 初等中等教育 [教科書の採択制度] (a) 将来的には学校単位の採択の実現に向けて検討していく必要があるとの観点に立ち、当面の措置として、教科書採択の調査研究により多くの教員の意向が反映されるよう現行の採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善について都道府県の取り組みを促す。	
28	1998.3.31	閣議決定 「規制緩和と推進3か年計画」	分野措置事項別別紙 12 教育関係 (1) 初等中等教育 3. 教科書の採択制度 (a) 将来的には学校単位の採択に向けて法的整備を含めて検討していくという必要があるとの観点に立ち、採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善について、フォローアップを図りながら都道府県の取り組みを引き続き促す。	
29	1999.3.30	閣議決定 「規制緩和と推進3か年計画(改定)」	分野措置事項別別紙 12 教育関係 (1) 初等中等教育 [教科書の採択制度] (a) 将来的には学校単位の採択に向けて法的整備を含めて検討していくという必要があるとの観点に立ち、採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善について、フォローアップを図りながら都道府県の取り組みを引き続き促す。	
30	2000.3.31	閣議決定 「規制緩和と推進3か年計画(再改定)」	分野措置事項別別紙 12 教育関係 (1) 初等中等教育 ③教科書の採択制度 (a) 将来的には学校単位の採択に向けて法的整備を含めて検討していくという必要があるとの観点に立ち、採択地区の小規模化や採択方法の工夫改善について、フォローアップを図りながら都道府県の取り組みを引き続き促す。	

区分	年・月・日	文書の作成者 及び題名	文 書 の 内 容	出 典
31	2009.7.23	民主党政策集 INDEX2009	教科書の充実 中学や高校などにおける教科書のデジタル化を進め、内容の充実を図ります。教科書採択にあたっては、保護者や教員の意見が確実に反映されるよう、現在の広域採択から市町村単位へ、さらには学校（学校理事会）単位へと採択の範囲を段階的に移行します。	第45回衆議院議員総選挙（2009.8.30執行）に際しての民主党のマニフェスト

【参考・新聞社説】①「教科書採択 法の改正はどうした」『朝日新聞』2012年3月4日号
②「沖縄教科書選び 文科省は矛盾を正せ」『東京新聞』2012年3月5日号

【別添資料】

沖縄県教育委員会教育長 殿	23文科初第835号 平成23年 9月15日
文部科学省初等中等教育局長 山中伸一	
沖縄県八重山採択地区における教科書の採択及び教科書の需要数の報告について（通知）	
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第13条第4項において、採択地区内の市町村教育委員会は協議して種目ごとに同一の教科書を採択しなければならない旨規定されております。	
沖縄県八重山採択地区内の石垣市教育委員会、竹富町教育委員会、与那国町教育委員会においては、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令18条第1項で規定されている採択期限である8月31日を過ぎても、いまだ採択地区内で同一の教科書を採択できていない状態であることから早急に同一の教科書を採択する必要があります。	
また、教科書の発行に関する臨時措置鵬第7条第2項及び同法施行規則第14条により、貴委員会におかれましては、9月16日までに文部科学省に教科書の需要数を報告する必要があります。	
貴委員会におかれましては、これまでも、教科書の同一採択に向けて、関係者とともに御努力いただいているところですが、八重山採択地区協議会の規約に従ってまとめられた結果に基づいて、採択地区内で同一の教科書を関係市町教育委員会が採択を行うとともに、県内の教科書の需要数を9月16日までに文部科学省に報告するよう、願います。	